

[原著論文：査読付]

地域課題解決のための人材育成プログラムの開発と実際に関する研究

－「自立・協働・創造」の地域人材育成を目指して－

古市 勝也¹⁾， Bustos・ナサリオ²⁾

要 旨

我が国には、激動の社会を生き抜くため、地域社会の形成に参画し寄与する地域人材の育成が求められている。その人材育成のためには、地域の課題を発見し、その課題解決に向けて参画・寄与する人材育成が重要であり、その人材育成のプログラム開発が求められる。本論では、課題解決型の地域人材育成の背景や地域における人材育成の課題等を明らかにし、地域課題解決型の人材育成プログラムの開発を試みた。

キーワード：地域課題、人材育成、社会の形成に参画・寄与、自立・協働・創造

ON THE DEVELOPMENT AND IMPLEMENTATION OF A PROGRAM FOR THE FORMATION OF SPECIALIST IN COMMUNITY PROBLEM SOLVING (FOCUSING ON INDIVIDUALITY, CO-SUPPORTING AND CREATIVITY)

Katsuya FURUICHI¹⁾ , Nazario BUSTOS²⁾

Abstract

It has become clear that in order to solve the many problems of our country it is necessary to form specialist in the solution of community problems. They must identify the main community problems and think about their solutions based on a right planning and proper actions. So, the problem of how realize the formation of such kind of specialist is now awaiting for a solution.

In this paper, we propose the development of a program for the formation of the kind of specialist that our country is now requesting at the community level and present some concrete examples of its implementation and their backgrounds.

KEY WORDS : community problems' specialists, program development, implementation of programs.

1) 九州共立大学スポーツ学部

2) 桜花学園大学保育学部

1) Professor, Department of Sports Science Kyushu
Kyoritsu University

2) Professor, Faculty of Early Childhood Care and
Education Ohka Gakuen University

1. 緒論

最近、地域課題解決のための研修方法に関する問い合わせが多くなっている。その主催者の多くは首長・局側の市民協働課やまちづくり課及び生涯学習課(室)等である。

また、日本経済新聞の「ニッポンの製造業 新たな挑戦」(2013(平成25)年9月30日掲載)にも、「問題解決型 稼ぐ力」として、「厳しい国際競争の中では、手をこまねいているわけにはいかない。問題があれば何時でも対応する、問題解決型サービスへの発想の転換と工夫で稼ぐ力が生み出せる。」として「日立製作所」の事例が掲載されている。激動する国際社会での企業の生き残りにも、柔軟にして高度な「問題解決力」が求められていると言えよう。

なぜ今、地域課題解決なのか。さらに、行政側が地域課題解決のための研修に力を入れるのはなぜなのか。学校外の「社会で行われる教育」を担い、地域を基盤とする社会教育・社会体育振興の視点からも注目したいところである。

まず、地域現場の声を聞いてみよう。この「地域課題解決研修」の増加現象に対して、北九州市のNPO活動経験者からは、「地域に基盤を置く団体が、お互いに横につながる研修会は有り難い」(2013年6月取材)と好評である。一方、ベテランの教育委員会社会教育OB関係者からは、「戦後の社会教育では既に住民の「要求課題」「必要課題」「地域課題」「現代的課題」等を把握・発見し、その解決に向けて地域の人材育成に取り組んで来た」との声も聞かれる。社会教育・生涯学習行政では「まちづくりは人づくり・人がまちをつくる・その人づくりは学びから」として、地域の人材育成は、既に俺たちがやって来たではないか」との強い思いを持っているようである。それにも拘わらず、地域課題解決研修が今叫ばれるのは何故か。その背景を考察する必要がある。

また、地域に目を向けると、少子高齢社会の中で、安心・安全、青少年健全育成、環境問題等々、地域の抱える諸課題は山積していると言ってよい。すなわち、「地域課題・現代的課題は誰が解決するのか。」「地域の課題解決をする人材育成は進んでいるのか。」「地域づくりの人材育成を支援する行政窓口は何か。」「地域づくりはこのままで良いのだろうか。」との思いが強い。

一方、行政に目を転じると、今や行財政改革は推進されてきていると言ってよい。例えば、文化・スポー

ツ・生涯学習行政の一般部局化は大きな流れである。そして、地方6団体の全国市長会等からは、行革に伴い教育委員会廃止論まで出ている現状である。¹⁾

新しい時代に向けて行政の地域との関わりや守備範囲は変わってきているのである。

2. 目的

そこで、次の点を明らかにしたい。①地域課題解決のための人材育成が叫ばれる背景、②「教育基本法」・「第2期教育基本計画」等が求める地域人材育成の法的根拠、③市町村段階における地域活動人材育成の現状と問題点、④地域づくり・まちづくりの人材育成プログラムのあり方、⑤「自助・共助・公助」の役割分担と責任体制等、⑥今後の人材育成の方策

3. 方法

次の手法で考察した。①「教育基本法」・「第2期教育基本計画」による地域人材育成の根拠等分析。②筆者の参画した、山口県、大分県、福岡県、北九州市、古賀市、行橋市等での「地域課題解決等研修」資料による実践事例分析。③内閣府の「国民生活選好度調査」(平成23年度)、福岡県総合政策課「平成24年度福岡県民意識調査」(平成25年1月10日発表)等による資料分析。④社会教育・生涯学習関係者への直接インタビュー調査分析

4. 考察

(1) 地域課題解決のための人材育成が叫ばれる背景

なぜ今、地域課題解決のための地域人材育成が必要か。その背景を見てみよう。

1つは、社会の急激な変化に伴って、地域住民の地域社会への帰属意識や住民同士の連帯感が希薄化し、地域社会(地域コミュニティ)の相互扶助機能が低下していることが挙げられる。すなわち、地域は自分たちの住む地域であり、地域の問題は自分たちに関わる問題であるとの意識が希薄になってきているのである。地域意識の希薄化である。

2つには、都市化、工業化、情報化、高度な技術革新、高学歴化等、社会の進展とともに、地域住民の成熟化が挙げられる。すなわち、人々は物質的な豊かさよりも精神的な豊かさや生活の質の向上を目指している。また、個人の価値観や生活様式等が多様化し、

人々は、利便社会の中で各人の要望に沿った生活を求めて活動・行動を希望している。今や、各人が自ら個人の価値観や要望で行動しようとする人が多くなり、地域との関わりも主体的に関わろうとする人が多くなっている。

例えばこの傾向は、地域の学習活動についても現れている。すなわち、かつての、行政主導の承継的伝達学習から、学習者主体の参加・企画型の学習を希望する人が多くなっている。自らの目的を持って学習し、地域に関わろうとする人たちが出てきたのである。

3つには、行政主導を改め、住民主体の行政を目指した「行政改革」の影響がある。すなわち、平成12年の地方分権一括法の施行は、自治体のあり方を原理的に変更したと言われている。それは、国から包括的指揮監督を受け従う自治体から、自ら考えて実行する自治体に変わることが求められたのである。総務省は『今後の行政改革の方針』（平成16年）を踏まえ、平成17年に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」²⁾を定め、「国、地方を通じた厳しい財政状況の中で、今後わが国は、地方公共団体が中心となって住民の負担と選択に基づき各々地域にふさわしい公共サービスを提供する分権型社会システムに転換していく必要がある」としている。ここには、今後、住民やNPO、民間企業・団体など多様な主体と協働して自治体を運営していくことが求められている。

さらに、人々が地域社会と関わり、持続可能な自治体運営をしていくためには、公共を行政のみによって担う考え方から、地域の様々な主体が自治体と協働して公共を担うことが求められてきたのである。

4つには、住民の価値観の多様化等により、住民のニーズが複雑にして多様化してきているのである。この多様化する住民のニーズに応えるには、いわゆる「小さな政府」を目指し、「行政改革」された行政だけで対応することは困難になってきており、住民の住民による自助・共助社会づくりが求められ、その担い手となる地域人材の育成が喫緊の課題となっているのである。

5つには、住民の「ボランティア活動等への意識の変化」が挙げられる。内閣府の「国民生活選好度調査」（平成23年度）によると、国民の50.3%が「ボランティアやNPO活動、市民活動に参加したい」としている。2010年度（46.5%）より3.8%ポイント増加している。また、ボランティアやNPO活動、市民活動による社会的な「サービスを利用したい」と答えた割合は

59.5%で、2010年度（51.8%）よりも7.7%ポイント増加している。³⁾

しかし、実際に活動に参加している人は24.6%、サービスを利用している14.4%、寄付の形で貢献している37.2%となっている。参加希望と参加経験に差があり、この差の解消が求められる。

さらに、福岡県民意識調査の結果によると、福岡県政の各分野において「行政に対して力を入れてほしいこと」は、「NPO・ボランティア」の分野では「県民がNPO等の活動に参加しやすい仕組みやきっかけづくり」52.8%、「NPO等の活動情報の提供」40.9%、「NPO等と行政がともに地域課題の解決に取り組む事業の実施」36.5%となっている。県民は「活動に参加しやすい仕組みやきっかけ」や「活動情報」及び「地域課題解決の事業実施」等を望んでいることがわかるのである⁴⁾。

（２）教育基本法等が求める地域人材の育成

－育成する新しい人材像－

ア.「教育基本法」⁵⁾

改正された「教育基本法」（平成18年）では、その「教育目標」に「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」としている。すなわち、教育基本法で「主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する」地域人材の育成が求められているのである。

また、第3条[生涯学習の理念]として、「生涯学習社会の実現」を掲げ、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」としている。すでに、学習し、その成果を社会で活用する循環型の学習社会の実現が謳われているのである。

さらに、学校外の教育を担う「社会教育」では、「第12条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。」としている。すなわち、「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育」奨励は、社会教育に期待されているのである。イ.「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）⁶⁾

教育振興基本計画は、教育基本法第17条第1項に基づき策定された教育の振興に関する総合計画である。第2期教育振興基本計画（以下「基本計画」という）

の期間は平成25年～29年度である。この、教育基本法の理念を踏まえた「基本計画」は、人材育成をどのように捉えているだろうか。

まず、「基本計画」では「我が国を取り巻く危機的状況」を次のようにしている。すなわち、「①少子化・高齢化の進展等による社会全体の活力の低下、②地域社会、家族の変容、グローバル化の進展等による我が国の国際的な存在感の低下、③格差の再生産・固定化等による一人一人の意欲減退、社会の不安定化、④雇用環境の変容等による失業率、非正規雇用の増加、⑤地球規模の課題への対応の必要」等である。

また、「第1期の基本計画」の評価として、「第1期の教育振興基本計画」に掲げた「10年を通じて目指すべき教育の姿の達成はいまだ途上」として、「第2期の基本計画」では「(略)規範意識・社会性等の育成など依然として課題が存在」としながら「一方、コミュニティの協働による課題解決や教育格差の問題など新たな視点も浮上」としている。「コミュニティの協働による課題解決」を新たな視点として挙げているのである。

さらに、「今後の社会の方向性」として、「成熟社会に適合し知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会の実現」を目指すとしている。すなわち、自立は「一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会」、協働は「個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会」、創造は「自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会」としている。

そして、「我が国の危機回避に向けた4つの基本的方向性」を定めている。すなわち、「1. 社会を生き抜く力の養成～多様で変化の激しい社会の中で個人の自立と協働を図るための主体的・能動的力～」、「2. 未来への飛躍を実現する人材の養成～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～」、「3. 学びのセーフネットの構築～誰もがアクセスできる多様な学習機会を～」、「4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～」としている。

特に、教育基本法を踏まえた「基本計画」では、その「前文」で、「今正に我が国に求められているもの、それは、『自立・協働・創造に向けた一人一人の主体的な学び』である。」としている。さらに、「・・深刻

な諸課題を抱える我が国は、極めて危機的な状況にあり、・・これまでの物質的な豊かさを前提にしてきた社会の在り方、人の生き方に大きな問いを投げ掛けている。」としている。

そして、「これらの危機を乗り越え、持続可能な社会を実現するための一律の正解は存在しない。」としながら「社会を構成する全ての者が、当事者として危機感を共有し、自ら課題探究に取り組むなど、それぞれの現場で行動することが求められる。」とし、自らの課題探究を求めているのである。そのためには、「・・一人一人が生涯にわたって能動的に学び続け、必要とする様々な力を養い、その成果を社会に生かしていくことが可能な生涯学習社会を目指していく必要がある。」「これこそが、我が国が直面する危機を回避させるものである。」とし、課題探究学習とその成果の社会還元を求めている。まさに、学習による人づくり・その成果を上げた人が地域づくり・社会づくりの「好循環」システムである。

また、「第1部 我が国における今後の教育の全体像」の「I-(4)社会の方向性」では「社会システム転換の必要性」を述べるとともに、「新たな社会モデル～知識を基盤とした自立、協働、創造モデルとしての生涯学習社会の実現～」として、「地球規模の問題が山積しており、・・・諸問題の解決に向けた「協働」や新たな社会的価値を示すイノベーションの視点が求められている。同時に、・・(中略)・・今後の方向性を行政が一律に指し示すことは困難と考えられ、それぞれの現場においても様々な方向性を見いだし、実現していくことが必要となっている。」としている。そして、「『自助』を基調としつつも、人々が主体的に社会参画し、社会全体で支え合う『互助・共助』の在り方が一層重要になり、これらが困難な場合に『公助』が必要となる。すなわち、一人一人の自立した個人が多様な個性・能力を生かし、他者と協働しながら新たな価値を新たな価値を創造していくことができる柔軟な社会を目指していく必要がある。」としているのである。

そのためには、「各自が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、様々な人々と協調・協働しつつ、自己実現と社会貢献を図ることが必要となる。」とし、「人々がそれぞれのニーズに応じた多様な学習をあらゆる機会にあらゆる場所において能動的・自動的にを行い、その学習成果を社会に生かしていくことができる生涯学習社会を構築する必要がある」しながら、「『自立』『協働』『創造』の3つの方向性を実現するた

めの生涯学習社会の構築を旗印とする」としている。
(表-1 参照)⁷⁾

表-1 今後の社会の方向性（第2期教育振興基本計画
第1部-I-(4)）

自立：一人一人が多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り開いていくことのできる生涯学習社会
協働：個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かして、ともに支え合い、高め合い、社会に参画することのできる生涯学習社会
創造：自立・協働を通じて更なる新たな価値を創造していくことのできる生涯学習社会

さらに、「5年間における具体的方策」の「基本施策11 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進」の「基本的考え方」として「個々人が、社会の中で自立して、他者と連携・協働しながら、生涯にわたって生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにする。」「このため、現代的・社会的な課題に対応した学習や、様々な体験活動及び読書活動が主体的な実践につながるよう、各学校や公民館、図書館等の社会教育施設による提供のみならず、一般行政や民間等の多様な提供主体とも連携して、推進する。」「現代的、社会的な課題に対して地球的な視野で考え、自らの問題として捉え、身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となるよう一人一人を育成する教育（持続発展教育：ESD）を推進する。」としているのである。正に「持続可能な社会づくりの担い手となるよう一人一人を育成する教育が求められているのであり、地域課題解決の人材育成が喫緊に求められている所以がそこにある。

このように見てくると、今、地域社会は急激に変わってきている。その変化とともに、直面する危機的状況も多い。その社会の変化に対応し、地域の人々は、自分たちの住んでいる地域の課題を主体的に解決しながら、さらに、地域の特性を活かしたまちづくり・地域づくりが求められるのである。まさに、地域にとっての必要課題である。

さらに注目したいのは、「新しい時代の協働を推進するのは誰か」「転換されたシステムを動かすのは誰か」と言うことである。協働システムを動かすのは人である。「人」対「人」が繋がり、組織を動かし協働が始まるのである。すなわち、協働する地域人材の育成が喫緊の行政の課題であり・目標である。人材育

成なきところに「活動は無し」、「地域の活性化も無し」と言えよう。ここに、人材育成の重要性が浮き彫りにされるのである。すなわち、「自ら地域の課題を考え・発見・発掘し、解決に向けて活動する人材の育成」が求められるのである。正に、「社会が人を育み、ひとが社会をつくる」所以である。

（3）地域人材育成の課題と解決策

ア. 市町村段階における地域活動人材育成の現状と問題点

ところが、地域活動の現場においては、公共の活動、ボランティア活動者が簡単には育たないという課題がある。

「なぜ、ボランティア活動が必要か」を問われると、「地域は誰が守るのか。地域を守り、活性化することへの喜びを感じ、地域づくりを自分の生きがい・自己表現、自己実現の場と考え、行動する人をどのように育てるかが大事」である。ここに、地域づくり・まちづくり行政の存在意義がある。今では、生活好感度の高い地域づくりが求められているのである。では、地域づくりに行動する人はいるかどうかである。

K市の研修会（平成25年度）で、地域のボランティア活動に関わりを持つ、市民センターの館長から発言があった。「ボランティア活動をする人の多くはボランティアが本来の仕事ではない。希望者による活動である。自分の希望する分野の活動をする活動家達である。」「公共の活動へ導くのは難しい。」「行政が希望するボランティアは簡単には育たない」「苦労している」というのである。

では、この人達を市民活動に向かわせるにはどうするか。活動の展開もボランティアには、色々な参加の方法がある。意識レベルでも違いがある。人は、学び、理解し、納得しないと動かない。自ら活動する意識レベルの育成が必要であり、それを活動に結び付ける行動プログラムが求められるのである。

すなわち、地域の人達を、どのように社会参加活動へ導き・支援するのか等、コーディネートが大事である。ここに、地域社会の課題解決のための公共活動に主体的に参画する人材の育成の厳しさが浮き彫りにされるのである。

イ. 地域の実践活動に結びつく人材育成（地域リーダー養成）が課題

では、市町村段階の地域現場では、どのような人材育成ができるか。これからの地域における人材育成手法の一つが、地域課題解決研修である。

地域のボランティア養成講座に長く関わってきた社会教育行政関係者から「地域ボランティアの養成は、既に地区公民館の段階でも実施してきました」。しかし、「講座には満足して良かったとの評価が高いのですが、地域活動に結びつかない」「実践につながる講座の実施が必要である」というのである。すなわち、「実践に結びつく地域リーダーの養成は永年の課題」であるというのである。

ウ. 地域づくり・まちづくりの人材育成プログラムのあり方

(ア) まずは地域課題の発見・把握から

①地域課題解決に向けて住民の実践が伴わないのは、地域住民の意識が課題解決の実践まで高まっていないからである。②支援する側の行政が注目しなければならないのは、「地域課題の解決は必要であるが、地域課題を解決するのは誰か」まで住民の意識が高まっていない点である。③「自分たちの地域づくりは地域に住む地域住民である」と言っても住民は意識がない・動かないのである。地域住民が自ら動き、地域課題解決に向かって動くように支援するのは、行政の人材育成の役割が大きい。④さらに強調したいのは、住民は、地域課題解決がなぜ必要かを納得しないと動かないのである。正に、「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う（教育基本法第1条の3）」という、地域人材育成には行政の育成・育てる役割が必要になるのである。

よって、地域課題解決研修には、まず、地域課題の発見・把握のプログラムを導入することが求められる。筆者の開発したプログラムには、KJ法を使った「地域課題発見」プログラムを入れ、それを「自助・共助・公助」に分類するとともに、「環境・健康・安心・安全等」の領域別に分類して、その課題の背景・原因を分析し、解決策を考察し、解決プログラム作成へと進むようにしている。

(イ) 人材育成は段階的に育てる

最初からボランティア精神に目覚めた人は少ない。第1段階は、住民に身近な公民館等で「ボランティア養成研修」を実施する。第2段階は、養成した人たちをボランティア活動の実践に案内し活動を促すとともに、「中級のボランティアリーダー研修」を実施する。第3段階は、上級レベルとして、中級修了者を中核として、自主団体活動に向けて「自主的ボランティア団体・グループ」形成の支援をしていくのである。この中級・上級レベルの人たちを「地域課題解決研修」に参加してもらうと、地域への意識も高く効果的である

と思われる。

(ウ) 地域課題解決の「自助・共助・公助」の役割分担と責任体制等々

膨大な地域課題を解決するには、大きく分けて3つの段階がある。1段目は、自分でできることは自分で解決する「自助」活動である。2段目には、隣近所の地域の人々や、地域の団体に協力し合い・組み合って解決する「共助」活動である。3段目には、行政と組んだ方が効果的・効率的に実現する「公助」活動である。特に、誰と・何処と・どの団体と・どの組織と組み・連携・協力し協働するかが必要になってくるのである。その中でも、行政機関との協働は新しい時代の取り組みとして注目されるのである。すなわち、今後は、「自助」「共助」「公助」のそれぞれの主体的な役割分担と相互の連携による社会システムの転換が必要になってきていると言えよう。

エ. 育った人材の活用

地域課題解決型の研修で育った人材をどのように活用するか。この人材活用も重要である。なぜなら、人材を育てても、その成果を活用され・活躍する場がないと、好循環は起こらないと言えよう。そこで地域の現場では、次のような活用が成果を挙げている。

(ア) 人材バンクの登録・活用

課題解決学習型研修の修了者は、人材バンクに登録する。活用し易くするためには、派遣システムを明確にし、関係機関に周知徹底する。また、登録者のステップアップ研修を行う。

(イ) 企画員制度の実施

関係分野の新規事業等は人材バンク登録者を企画立案の段階から参加・企画させて「企画員」として活用する。公募方式も良い。

(ウ) 自主活動団体の育成

地域課題解決学習で育った人材を核にして、地域課題解決の自主活動団体として育つように支援していく。発見した地域課題を解決する自主的な活動団体・グループの育成である。

(エ) 関係行政の抱える地域課題を解決するプログラムの公募と実施

今、女性支援行政や、地域活動支援行政が行うようになってきているのが、地域課題を解決するプログラムの公募と実施である。公募し、プレゼンテーションを実施して、効果の期待されるプログラムに補助金をだし、実施してもらうのである。正に育った人材の活用である。

(オ) まちづくり協議会での活用

地域活動の中間組織（プラットフォーム組織）と言え
ば、まちづくり協議会に代表される。組織的にも、人
的にも財政的にも中核であり、まちづくり協議会が動
かなければ地域は動かないと言える。この、拠点に地域
課題を発見し解決する人材の存在は重要である。まち
づくり協議会が地域問題解決型研修で育った人材を登
録・活用する人材バンクを設置することを進めたい。

5. 結論 －今後の人材育成の方策

我が国は、今、激変する国際社会の中で生き残りを
かけて、持続可能な社会づくりにまい進しなければならない。そのためには、社会の形成に参画し寄与する
地域人材の育成が求められているのである。その人材
育成の中の、地域人材の育成が、学校外の地域社会の
教育を担う社会教育・社会体育の領域である。

急激に変化する社会の中で、地域の形成に積極的に
参画・寄与する人材の育成には、地域課題を発見し、
その課題解決に向けて寄与する人材育成が重要であり、
その人材育成のプログラム開発が求められるのである。

本論では、課題解決型の地域人材育成の背景や教育
基本法や「基本計画」が求める人材育成、地域におけ
る人材育成の課題等を明らかにし、地域課題解決型の
人材育成プログラムの開発を試みた。筆者が企画段階
から関わった、プログラムを提供したい。

また、今後の本研究を深めるには、社会教育関係者
を中心に、過去、研究・実践してきた「要求課題、必
要課題、地域課題、現代的課題等」の先行研究を分析
する必要があることを痛感する。さらに研究を深めた
い。

6. 課題解決型の人材育成プログラムの実際

ここで、地域課題解決に向けての具体的な取り組み
を見てみよう。事前打ち合わせから、研修実施に講師
として関わった筆者から、出典を明らかにして紹介し
たい。

(1) 大分県の事例

ア. 平成24年度大分県社会教育関係職員基礎研修:平
成24年11月29日

表-2 演習：11：30～12：00、13：00～15：30

午前	●講義・演習「地域課題とは」 ・地域課題の発見手法 ・地域課題解決の先進事例の 紹介	11:30～12:00
1. 地域コミュニティとは 「地域住民が生活している場所、消費、生産、労働、 教育、衛生・医療、遊び、スポーツ、芸能、祭りに関わ り合いながら、住民相互の交流が行われている社会」(出 典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』 (2012/12/06 UTC版)、 「日常生活のふれあいや共同の活動、共通の経験を通 して生み出されるお互いの連帯感や共同意識と信頼関係 を築きながら、自分たちが住んでいる地域をみんなの力 で自主的に住みよくしていく地域社会」(出典：香川県 HP) 2. 地域コミュニティが、なぜ必要か ①都市化が進み、価値観が多様化する中で、地域におけ る連帯感が希薄化し、地域が本来持っている相互扶助が 低下してきている。 ②少子・高齢化など社会情勢の変化に伴って、高齢者や 子育て家族に対する支援、環境保全、防災・防犯など、 住民の生活に直結するさまざまな課題が発生してきてい る。 ③地方分権や市町村合併が進み、自己決定、自己責任の 原則のもと、住民が主体となって、地域の課題は地域自 ら解決する「地域分権型社会」の実現が求められている。 (出典：香川県HP) 3. これからの地域コミュニティ (1) 幅広い世代や住民層の参加促進 (2) 住民の自主的な参加促進 (3) 住民自ら地域課題を捉え、解決に向けて合意形成 を図る ・地縁型団体(自治会など)とテーマ型団体(NPOなど) との連携 (4) 多様な人材の育成・確保・・・全住民が地域づく りの資源・人材 (5) 行政との連携 －自助・共助・公助－の関係づくりへ		

表-3 演習の実際：『地域課題発見と解決策の視点』
11:30～12:00

(1) 地域課題の発見 (KJ法)：「KJ法」による地域課 題発見 「KJ法」とは、・・・住民参加の「KJ法」、みんなもでき る「KJ法」 課題発見の手法：現状の診断と問題の発見 ＊ 川喜多二郎の発見・「質」より「量」の原則、自 由な雰囲気、質問の禁止、批判の禁止、多くの意見 の集積、情報の集積 地域の課題発見：現状診断： ①解決小集団の結成：課題テーマごとに班編成

②KJ法による解決

・多くの意見出し、ポストイットに書く・・・情報を集める

・全ての意見を記録—短文で記録—正確に記録

分類1：似たものを集める（似た意見のグループづくり、一小グループをたくさん作る、

看板の決定「表札」づくり、グループ分類にタイトルを付ける；

（なぜこのグループにまとめたか）

分類2：小グループをつなげて相対的な大グループを作る；

（グループ間の関係を見つける；グループ間の関係を言葉で表す）

・全体構造を示す：グループの関係を模造紙の上にグループを配置、関係図をもって計画・問題の全体構造を示す

・関係者が分かりやすいように色分けを工夫する

状況の診断と問題の発見

・何が問題か？ なぜ問題か？ 何が原因か？ 解決の方法はあるのか？

・解決に向けてブレインストーミング：相手の意見尊重、容認と相乗発想

「すぐできること」「工夫すれば可能なこと」「時間をかけて検討を要すること」の類別

（2）地域診断表（案）に清書する：発表できるようにする

＜例＞

北九州市（ ）地区）地域診断表：KJ法：広用紙、ポストイット、マジックの準備

地域の現状	問題点・課題	既存の施策	解決策	備考
1. 防犯・防災 2. 健康・福祉 3. 環境 4. 校区一体感				事業計画作成へ

（3）課題の絞り込み — 次に絞り込んでよい
家庭教育、青少年体験活動、奉仕活動・ボランティア活動、学校支援地域本部事業、

（4）問題点の整理

表-4

午後	講座の企画・立案の手順②, ●課題の解決策の検討 課題解決に向けた方策の検討: 地域課題の絞り込み	13:00～14:40
----	--	-------------

1. 講義・演習：●課題の解決策の検討

（1）課題解決に向けた方策の検討

地域診断表（案）に清書する：発表できるようにする

〇〇町（ ）地区）地域診断表：KJ法：広用紙、ポストイット、マジックの準備

地域の現状	問題点・課題	既存の施策	解決策	備考
-------	--------	-------	-----	----

1. 家庭教育 2. 体験活動 3. 学校支援 4. ボランティア 5.	演習	演習	演習・検討 清書	事業計画 作成へ
--	----	----	-------------	-------------

（2）課題の絞り込み ：手順

①地域診断・

②地域課題発見（問題点・課題の発見）

③課題の絞り込み・・・来年度に向けて、早急に解決したい課題を絞り込む

④問題点の分析

⑤既存の事業施策の挿入

⑥解決策の考察：課題解決に向けた方策の検討

⑦解決のための事業計画を作成

* 具体的なアクションプラン（事業計画）の作成・演習

2. 成果発表 14：40～15：30

* 各班別発表

（2）北九州市の事例

ア. 平成24年度 地域課題解決のための情報交流会の開催について

1. 趣旨

少子高齢化が進行する社会情勢の中で、市民みんなのちからで取り組むまちづくりが求められています。地域に関わりのある人々の知恵や力を積極的に取り組みながら、多様で重層的なネットワークを形成することが大切です。

しかし、実際の取り組みでは、それぞれの地域が試行錯誤や、戸惑いながら活動している場合があります。同じ活動を行っている地域団体と市民活動団体がワークショップ形式の情報交流会を開催し、活動や問題解決の促進を図ります。

2. 事業概要

（1）ワークショップでの事例発表及び進行係の募集

地域で要望が高い7分野（後述）について、情報交換会で「事例発表&進行係」を担当する市民活動団体を募集する。

具体的には、「まちづくり専門家派遣事業（別紙参照）」のスキームを活用する。

※募集分野 ①環境美化・ごみリサイクル ②健康づくり・スポーツ ③防犯・防災 ④地域の親睦 ⑤青少年の健全育成 ⑥高齢者支援 ⑦子育て支援

（2）意向調査の実施

地域課題に関する情報交流会について、まちづくり協議会などの地域団体の関係者へ参加の意向調査を実施（各区コミュニティ支援課）する。

なお、情報交流会は、活動分野単位ワークショップを開催するが、希望が2団体以下は中止、6団体以上の場合は抽選とする。

（中止、抽選漏れの場合、まちづくり専門家派遣事業を紹介する）

（3）情報交流会（ワークショップ）の開催

参加団体とまちづくり専門家による情報交流会（ワークショップ）を開催する。
 進行は、次のとおりとする。

1）全体会
 ・主催者挨拶，進行スケジュール説明（10分）

2）分科会(分野毎)
 ・自己紹介（1分/人×人数 15分）
 事例発表（まちづくり専門家による活動事例 15分）
 ・ワークショップ（70分）
 a 各団体から，活動実績と抱えている問題点の発表
 b 議論する問題の決定
 c 問題解決の検討&提案（模造紙にまとめる）
 ※各分科会へ書記1名（コミュニティ支援課職員）配置

3）全体発表会
 ・結果発表（35分：1グループ5分以内）
 ※ファシリテーターが，進行管理及び交流会総評を行う。

3. 実施概要

①開催予定 平成25年2月（平日午後）
 ②会場予定 ウェルとばた
 ③人数見込 70～105名（1ワークショップ(10～15名)×7分野）

イ. 地域課題解決のための情報交流会の実際

【期日】平成25年2月19日（火）13：30～16：30

【会場】西日本総合展示場 新館 AIM3階 315会議室
 （北九州市小倉北区浅野三丁目8-1 TEL541-5931）

【総合コーディネーター】

九州共立大学 教授 古市 勝也 先生

【研修当日の流れについて】事例

13:30 全体会（15分）

- ・主催者あいさつ
- ・オリエンテーション
 （本日スケジュール説明等）

13:45 移動（5分）

- ・分科会々場への移動（受付担当（分科会担当）が案内いたします）

13:50 分科会（グループ討議：85分）

- 311会議室（防犯・防災（2グループ））
- 312会議室（環境美化・ゴミリサイクル）
- 313会議室（高齢者支援）
- 314会議室（子育て支援）
- 315会議室（地域の親睦・青少年の健全育成（2グループ））
- 303会議室（健康づくり）
- ・グループ討議の進行は，各分野のまちづくり専門家です。

15:15 移動（5分）

- ・全体会々場(315会議室)へ移動

（分科会々場の現状復帰をお願いいたします）

15:20 全体発表会（50分）

- ・各分科会での討議内容，結果を発表
 （1グループ5分以内）
- ・まとめ

16:30 終了予定

【配布資料】

総合コーディネーター，まちづくり専門家（話題提供）一覧

参加者一覧（分野・区別）

グループ討議の留意点

北九州市 協働のあり方に関する基本指針（冊子，パンフレット）

まちづくり専門家派遣事業チラシ等

表-5 まちづくり専門家&担当職員 一覧

分野	まちづくり専門家		担当職員	
	団体名	氏名	区	氏名
環境美化・ごみリサイクル			戸畑	
健康づくり			若松	
防犯			安全安心	
防災			八幡西	
地域の親睦			八幡東	
青少年の健全育成			小倉北	
高齢者支援			小倉南	
子育て支援			門司	

表-6 まちづくり専門家の提供話題（分科会）について

分野	(団体名・氏名)	話題提供	概要
環境美化 ごみリサイクル		集団資源回収と地域コミュニティの活性化について	<p>地域で協力することにより、ごみの減量化・資源化に協力できることになるため、沢見まちづくり協議会では、積極的に古紙回収活動を行っています。</p> <p>地域で行っている古紙回収活動と沢見まちづくり協議会が行っている様々な活動をあわせて、紹介します。</p>
健康づくり・スポーツ		地域の健康づくりに期待されるスポーツの役割と可能性	<p>健康づくりに「運動・栄養・休養」の要素は欠かせません。特に最近では運動の実践が重要となっています。ただ、これまで「運動」と「スポーツ」は、それぞれに別なものとして捉えられてきた印象があります。しかしながら本来、運動とスポーツは同じもので、スポーツという単語の訳語が運動という言葉の始まりとも言われています。</p> <p>ここ10年ほどは、特にスポーツという言葉が強調されており、健康づくりにおいてもスポーツという言葉が使われるようになってきました。子どもたちの体力づくり、成人（女性を含む）の健康づくり、高齢世代の介護予防など、そのスポーツの実践の場として地域に期待が集まっています。</p> <p>スポーツを実践するには、指導者はもちろんのこと、「時間・空間・仲間」というサンマ（3つの間）が必要です。当法人で行ってきた、健康教室などでの経験や学び等を報告してもらいながら、健康づくり事業の企画について皆さんとさまざまな意見交換をしたいと思います。</p>

防犯・防災		犯罪が起きない地域づくり～地域にできること～（防犯）	<p>犯罪の起きない地域とは？</p> <p>特に女性や子どもが犯罪被害に遭わないような地域とは、どういった地域なのか、</p> <p>実際に世界各地で防犯活動をしていく中で感じたこと、考えたことを発表し、皆さまで一緒に、地域にできることを考えていきます。</p> <p>1 犯罪が起きにくい地域とは？</p> <p>2 まず一人一人に、犯罪被害に遭わないために気をつけて欲しいこと</p>
		自治会としての災害に対する取り組みについて（防災）	<p>地域の災害観を、ハザードマップ等を用いて確認し、居住地域の強み弱みを理解する。</p> <p>そして災害が発生したら？発生しそうだったら？個人として、地域としてどうするか？</p> <p>問題や課題の明確化を行い、そのうえで、どのような活動を行っていくかを考えるということを実地的に行っている地域の事例を紹介します。</p> <p>また、被災後の避難所や仮設住宅での自治会としての取り組みを東日本大震災の岩手県沿岸市町の事例について紹介します。</p>
地域の親睦		地域の結び目（つながり）が解けそうになっていませんか？	<p>活動を継続的に活性化させるためには、人々が無理なく、楽しく参加出来ることが前提となります。</p> <p>多くの団塊の世代の方々が、地域デビューをはたし、新たな「なかま」として、活動できる場を地域も切望しています。</p> <p>点と点になりがちな各催事をどうすれば地域の面として共有し広げられるか？ 今までの方法や活動の仕方など、事例を通じてこれからの新たな3世代間交流などの取り組みを一緒に考えてみたいと思います。</p>

青少年の健全育成		事例：「くらしまるごと体験宿」 (平成22年北九州市協働提案モデル採択事業) 今回紹介させていただく「くらしまるごと体験宿」は、それまで地域の自治会などを中心に行われていた通学合宿事業をNPOの視点からプログラム企画、運営し事業として実施させていただきました。その活動で得た経験を基に、これまで行われてきた形とわれわれの実施してきた形を組合せ、発展させるような新たな事業が地域でできるのではないかと考えています。
高齢者支援		私たちの世代は、誰もが自分だけの自由を追い求めて、社会のつながりを崩壊させてしまった。自分の都合だけで生きようとする相互不信や無関心に満ちた生きにくい社会を作りかねない。 今この時代だからこそ新たな助け合いの仕組みを作らなければ、私達の子や孫が生きられない。その仕組みの有力な一つが「居場所づくり」だろう、と思います。 なぜ、居場所がどの世代にも必要なのか、どうしたらつくれるのか、交流の中で、明らかにしていきたいと思っています。
子育て支援	①子育て支援の場作り、支援者のチームづくり ②子育てサークル支援	①市内では子育てサポーター登録制度も充実してきて、市民センターを拠点に多彩な活動が展開されています。サポーターさんやセンター関係者のニーズに沿って内容をデザインします。 例) 子育て広場、フリースペースの場づくりの工夫、支援者のコミュニケーション・スキル研修、支援者同士のチーム・ビルディング ②子育てサークルメンバーを側面から支援するには？ ・サークルメンバーの交流ワークショップ ・サークルのリーダー養成ワークショップほか

Received date 2013年10月15日

Accepted date 2014年 1 月14日

<引用文献>

- 1) 古市勝也「生涯学習振興における一般行政と教育行政」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会年報第33号』2012年11月10日, pp91-106のp91, p94
- 2) 総務省『地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針』平成17年3月29日
- 3) 内閣府「国民生活選好度調査」(平成23年度) 2.ボランティア, 支え合う活動(「新しい公共」)
-(2)ボランティアやNPO活動, 市民活動に関する今後の意向
- 4) 福岡県総合政策課「平成24年度福岡県民意識調査」平成25年1月10日発表
- 5) 「教育基本法」(2006(平成18)年12月)
- 6) 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)
- 7) 中央教育審議会答申「第2期教育振興基本計画について」(平成25年4月25日,) 第1部-I-(4)

<参考文献>

- 1) 北九州市『北九州市協働のあり方に関する基本指針 ～協働による住みよいまちづくり～』平成24年11月
- 2) 北九州市『みんなが主役の地域づくり・まちづくり』平成25年4月
- 3) 中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換にむけて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～』平成24年8月28日
- 4) (財) 地方自治研究機構『地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査研究』平成23年3月
- 5) 宗像市人づくりでまちづくり講座「市民活動現場塾」2012(平成24)年10/8,10/18,11/8 内容:「資金力」「組織力」「協働力」, 出典:「メイトムNEWSくばらばん」2012年12月号.
- 6) 古市勝也他『古賀市における地域活性化を目指した地域リーダー養成プログラム開発の実践に関する研究』2007(平成19)年3月, 九州共立大学スポーツ学部研究紀要第1号, pp43-54, (ISSN 1881-848X)
- 7) 古市勝也他『インターバル方式の日程による地域活動プランの開発実践 -地域実践を課した古賀市における区長レベルの人材育成 -』2008(平成20)年3月, 九州共立大学スポーツ学部研究紀要第

2号, pp39-47, (ISSN 1881-848X)

- 8) 古市勝也他『地域での実践活動に結びつく人材養成講座の手順・手法に関する研究—山口県地域づくりプランナー養成講座の検証から—』2008(平成20)年3月, 九州共立大学生涯学習研究センター紀要13号], pp47-65, (ISSN 1342-1034)